

### 成人風疹予防接種への市の助成を



文教福祉委員  
小林 昭子  
電話 981-7027

日本共産党市議団は5月2日、市に助成を求める要望書を提出しました。県内37自治体が助成していることを強調、吉川市でも実施するよう求めました。

### 「資材置き場設置条例」を

市外化調整区域では、資

材置き場による生活公害が深刻です。現状を解決する為に「資材置き場設置条例」をつくる事を、他市の条例を紹介し、提案しました。

市は、今後規制は必要。他市の状況等研究する」とその必要性を認める答弁をしました。

### 高齢者の買い物 困難地域に 支援の充実に

市は、現在行っている買い物支援サービスでは利用が進まない。外出支援サービスは利用者が限られている」として、第6期高齢者福祉計画（平成27年）に向け、高齢者の移動実態を

調査研究し、移動販売車については、近隣や他県の先進事例を調査、研究すると答弁しました。

他に  
小規模特養建設の見通し  
公民館に児童館機能を  
土場、コビープリスクール周辺の生活道路改修  
半割935 2地先の舗装  
中島1 389地先水路  
改修を  
新さばり改修時に歩道設置を質問しました。

### 非婚の母に 「寡婦控除」の 見なし適用を



文教福祉委員  
高野 昇  
電話 981-7757

婚姻歴がなく子どもを出産した女性（非婚の母）には、死別や離別によってシングルマザーになった女性に適用される寡婦控除（所得控除）が適用されず、税金、保育料等で年間30万円以上も負担が重くなっている方がいます。同じ母子世帯でありながら婚姻歴があ



るか否かだけで差別を受けるのは不合理だとして、日本弁護士連合会が寡婦控除の見なし適用を求める要望書を総務大臣に提出しています。寡婦控除をみなし適用し、保育料等を軽減している自治体もあり、吉川市でも実施を求めました。

### 農地保全へ、非農家の 農業参加へ支援を



優良農地を保全してゆくためには現に農業を営んでいる農業者への支援とともに、非農家の農業への参加が必要であり、市の支援策の拡充を求めました。

市長は、農地の集積化や農業チャレンジ塾に取り組んでいる。今後も農業者以外の方へ優良農地保全の取り組みをお願いしてゆきますと答えました。



総務水道委員  
遠藤 義法  
電話 981-0704

### 市民の健康を守り、 子育てしやすい街に

母子・成人保健事業、子育て支援事業についての特徴と課題、解決策の事業について問いました。

市長は、成人保健事業は、健康診査やガン検査を実施しているが受診率が低いこ

とが課題であり、地域に向き、受診率向上に取り組む。子育て支援は、子育てと仕事が両立できる環境整備など9つの課題があり、市民ニーズを的確にとらえ、積極的に取り組むと答弁。

吉川松伏医師会から2医療機関が除名になり、予防接種などに影響が出ていることから市の対応策を求めました。

市長は、平成24年に2つの医療機関が除名され、市の指定医療機関から外れたため定期予防接種を受けられませんが、区域外接種で対応している。今後、事業が円滑に行われるよう吉川松伏医師会と連携して対応

していくと述べました。  
道路、歩道整備を  
計画的に

新庁舎建設が平成28年度中の竣工を目指していることから、この年度に合わせた道路や歩道の再点検と整備を求めました。

担当部長は、きよみ野地内の関会野谷線は、経年劣化で傷みも激しいことから、3プロックに分けて全線舗装し直す計画を明らかにし、歩道は再度点検を行い、段差解消を図っていききたいと答弁しました。

その他、新教育長に教育の課題等質問しました。

な内容である。また親族による扶養義務の強化を明記したことも受給者を排除するねらいがある。

こうした点について市は今までと同様で問題はないとの認識がたまりました。

健康福祉部長は具体的な影響は把握できていない。書類問題については国会でも議論され変更が加えられている。

扶養義務の関係について国会答弁を確認している限り、これまでより強化されているのではないかと答弁しました。

佐藤議員は民主党の対案による修正では「特別の事情」がある場合はこの限り

ではないとしているが、だが判断するのかただししました。

健康福祉部長は福祉事務所といると述べました。

このため佐藤議員は福祉事務所というのであれば、申請が拒否されるとい危険な状況になるとい不安をぬぐいさることはできないと指摘。


健康福祉部長は今回の改正案は必要人には確実に保護を実現するという基本的な考え方は維持していると答弁。

ほかに国保制度の広域化についても質問しました。

ご意見・ご要望等  
お気軽にお寄せください

日本共産党吉川市議団  
事務所  
電話 981-5160  
FAX 981-1922

e-mail: jcp\_yoshkaw@ybb.ne.jp  
ホームページ  
http://jcp-yoshkaw.a.life.cocan.jp




建設生活委員  
佐藤 清治  
電話 981-3854

### 生活保護法改悪に 市は どう対応するのか

衆議院で可決された法案は行政に助けを求めてきた人達を窓口で追い返す仕組みを初めて条文化する重大